

2 0 1 7 年 度

事 業 報 告 書

自 2017年4月1日

至 2018年3月31日

学校法人 新潟総合学園

ごあいさつ

2017年度（平成29年度）の事業報告を行うにあたり、まずは当法人の運営に対する常日頃の関係者の皆様方のご支援に、衷心より感謝と御礼を申し上げます。

新潟医療福祉大学は開学後17年を経ましたが、この間の諸活動においては順調な運営を進めることができまして開学当初の2学部5学科から6学部13学科1研究科5専攻の構成へと発展してきております（2018年（平成30年）4月現在）。また開学から今春までに輩出した卒業・修了生数は、学部8,392名、大学院348名（修士305名、博士43名）になりました。将来計画に沿って今後も「保健・医療・福祉・スポーツの総合大学」として「優れたQOLサポーターの育成」に取り組んで参ります。

事業創造大学院大学は開学後12年を経ましたが、この間外国人にも門戸を開き、既に多くの留学生が学んでおります。開学から今春までに輩出した修了生数は518名（うち留学生214名）になりました。今後も世界的な視野を持った起業家や組織内事業創造を担い得る人材の育成に向けてより一層努力を続けて参ります。

新潟食料農業大学は地域の皆様のご支援の下、今春開学することができました。人材育成とともに研究拠点としての役割も果たし、産業創出の一翼を担って行きたいと考えています。

皆様方には、本事業報告書をご高覧いただきまして引き続きご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2018年（平成30年）5月

学校法人新潟総合学園
総長・理事長 池田 弘

I 法人の概要

1. 所在地

〒950-3198 新潟県新潟市北区島見町1398番地

2. 法人寄附行為認可年月日

2000年（平成12年）12月21日

3. 沿革

1999年（平成11年）6月	財団法人新潟医療福祉大学設立準備財団設立許可
2000年（平成12年）12月	学校法人新潟総合学園寄附行為認可、 新潟医療福祉大学設置認可
2001年（平成13年）4月	新潟医療福祉大学開学
2004年（平成16年）11月	新潟医療福祉大学大学院設置認可
2005年（平成17年）4月	新潟医療福祉大学内に大学院医療福祉学研究科開設 （保健学専攻（修士課程）・社会福祉学専攻（修士課程）） 医療技術学部理学療法学科の入学定員の増に係る変更 医療技術学部内に健康スポーツ学科を開設
2005年（平成17年）12月	事業創造大学院大学設置認可
2006年（平成18年）4月	事業創造大学院大学開学（専門職大学院） 新潟医療福祉大学医療技術学部内に看護学科を開設 社会福祉学部社会福祉学科の入学定員の増に係る変更 および介護福祉コース開設
2007年（平成19年）4月	新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科内に医療福祉学 専攻（博士後期課程）および健康科学専攻（修士課程）を開設 新潟医療福祉大学医療技術学部内に義肢装具自立支援学科 を開設 新潟医療福祉大学内に健康科学部を開設（3学部体制に改組） 新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員 の増に係る変更（入学定員60名⇒100名）
2010年（平成22年）4月	新潟医療福祉大学内に医療経営管理学部医療情報管理学科 を開設（4学部体制となる）
2011年（平成23年）4月	新潟医療福祉大学医療技術学部内に臨床技術学科を開設
2013年（平成25年）4月	新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員 の増に係る変更（入学定員100名⇒160名）
2014年（平成26年）4月	新潟医療福祉大学医療技術学部内に視機能科学科を開設 新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科内に医療情報・ 経営管理学専攻（修士課程）を開設
2015年（平成27年）4月	新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員 の増に係る変更（入学定員160名⇒200名）
2016年（平成28年）4月	新潟医療福祉大学医療技術学部理学療法学科の入学定員

の増に係る変更（入学定員 80 名 ⇒ 120 名）

2017 年（平成 29 年） 4 月 新潟医療福祉大学医療技術学部内に救急救命学科を開設

4. 設置する学校の名称および所在地（2017 年 5 月 1 日現在）

1) 設置大学

(1) 新潟医療福祉大学

大学院医療福祉学研究科 保健学専攻（修士課程）
社会福祉学専攻（修士課程）
健康科学専攻（修士課程）
医療情報・経営管理学専攻（修士課程）
医療福祉学専攻（博士後期課程）

医療技術学部 理学療法学科
作業療法学科
言語聴覚学科
義肢装具自立支援学科
臨床技術学科
視機能科学科
救急救命学科

健康科学部 健康栄養学科
健康スポーツ学科
看護学科

社会福祉学部 社会福祉学科

医療経営管理学部 医療情報管理学科

(2) 事業創造大学院大学（専門職大学院）

事業創造研究科 事業創造専攻（専門職学位課程）

2) 大学所在地

(1) 新潟医療福祉大学 〒950-3198 新潟市北区島見町 1398 番地

(2) 事業創造大学院大学 〒950-0916 新潟市中央区米山 3 丁目 1 番 46 号

5. 役員等の概況（2017 年 5 月 1 日現在）

理事 8 名（定員 8 名）

監事 2 名（定員 2 名）

評議員 17 名（定員 17 名）

役職	職名	氏名	選任区分の号	選任区分
理事	理事長	池田 弘	2 号	評議員
理事	副理事長	池田 祥護	2 号	評議員
理事	副理事長	渡辺 敏彦	2 号	評議員
理事	新潟医療福祉大学学長	山本 正治	1 号	学長
理事	事業創造大学院大学学長	仙石 正和	1 号	学長
理事		石田 秀人	3 号	学識経験者

理事		岡田 幸也	3号	学識経験者
理事	常務理事法人事務局長	本望 悦雄	3号	学識経験者
監事		平 要志和		理事会選任
監事		村山 雄亮		理事会選任

<参考> 役員等の概況（2018年5月1日現在）

理事 8名（定員8名） 監事 2名（定員2名） 評議員 17名（定員17名）

役職	職名	氏名	選任区分の号	選任区分
理事	理事長	池田 弘	2号	評議員
理事	副理事長	池田 祥護	2号	評議員
理事	副理事長	渡辺 敏彦	2号	評議員
理事	新潟医療福祉大学学長	山本 正治	1号	学長
理事	事業創造大学院大学学長	仙石 正和	1号	学長
理事	新潟食料農業大学学長	渡辺 好明	1号	学長
理事		岡田 幸也	3号	学識経験者
理事	常務理事	本望 悦雄	3号	学識経験者
監事		平 要志和		理事会選任
監事		村山 雄亮		理事会選任

6. 新潟医療福祉大学の定員・学生数の状況（2017年5月1日現在）

（学部）

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
医療技術学部							
理学療法学科 [※]	120	400	131	138	96	92	457
作業療法学科	40	160	42	46	40	47	175
言語聴覚学科	40	160	42	40	42	48	172
義肢装具自立支援学科	40	160	43	39	45	41	168
臨床技術学科	80	320	100	99	97	115	411
視機能科学科	50	200	52	49	56	53	210
救急救命学科 [※]	55	55	55	—	—	—	55
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	46	43	44	41	174
健康スポーツ学科 [※]	200	770	219	210	229	195	853
看護学科 [※]	80	340	88	96	86	97	367
社会福祉学部							
社会福祉学科 [※]	120	490	135	116	143	136	530
医療経営管理学部							

医療情報管理学科*	80	330	87	99	102	106	394
合 計	945	3,545	1,040	975	980	971	3,966

※収容定員については3年次編入定員を含んでいる。すなわち健康科学部健康スポーツ学科5名、同学部看護学科10名、社会福祉学部社会福祉学科5名、医療経営管理学部医療情報管理学科5名分を含んでいる。また収容定員の計算にあたっては、健康スポーツ学科（2015年4月1日入学定員増160名⇒200名）、理学療法学科（2016年4月1日入学定員増80名⇒120名）、医療技術学部救急救命学科（2017年4月1日設置）について学年進行を考慮している。

（大学院医療福祉学研究科）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 保健学専攻	18	36	19	22		41
社会福祉学専攻	8	16	5	2		7
健康科学専攻	10	20	12	9		21
医療情報・経営管理 学専攻	4	8	3	0		3
博士後期課程 医療福祉学専攻*	8	19	10	9	23	42
合 計	48	99	49	42	23	114

※収容定員の計算にあたっては、医療福祉学専攻の入学定員変更（2016年4月1日より3名⇒8名）の学年進行を考慮している。

<参考> 新潟医療福祉大学の定員・学生数の状況（2018年5月1日現在）

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
リハビリテーション学部*							
理学療法学科	120	120	136	—	—	—	136
作業療法学科	50	50	50	—	—	—	50
言語聴覚学科	40	40	42	—	—	—	42
義肢装具自立支援学科	40	40	42	—	—	—	42
医療技術学部							
理学療法学科*	—	320	—	130	132	97	359
作業療法学科	—	120	—	42	46	44	132
言語聴覚学科	—	120	—	42	40	48	130
義肢装具自立支援学科	—	120	—	40	39	46	125
臨床技術学科*	100	340	94	101	98	113	406
視機能科学科	50	200	50	51	49	58	208
救急救命学科*	55	110	55	54	—	—	109
診療放射線学科*	90	90	90	—	—	—	90
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	43	46	43	44	176

健康スポーツ学科*	200	810	209	218	212	230	869
看護学科*	—	260	—	84	96	88	268
看護学部*							
看護学科*	107	107	107	—	—	—	107
社会福祉学部							
社会福祉学科*	120	490	135	133	117	143	528
医療経営管理学部							
医療情報管理学科*	80	330	88	86	101	102	377
合 計	1,092	3,827	1,141	1,027	973	1,013	4,154

※収容定員については3年次編入定員を含んでいる。すなわち健康科学部健康スポーツ学科5名、同学部看護学科10名、社会福祉学部社会福祉学科5名、医療経営管理学部医療情報管理学科5名分を含んでいる（まだ受け入れ年度に達していない看護学部看護学科3年次編入3名は除いている）。また収容定員の計算にあたっては、医療技術学部理学療法学科（2016年4月1日入学定員増80名⇒120名）、医療技術学部救急救命学科（2017年4月1日設置）、医療技術学部臨床技術学科（2018年4月1日入学定員増80名⇒100名）、医療技術学部診療放射線学科（2018年4月1日設置）、リハビリテーション学部（2018年4月1日設置）および看護学部（2018年4月1日設置）について学年進行を考慮している。

（大学院医療福祉学研究科）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 保健学専攻*	21	39	21	22		43
社会福祉学専攻*	5	13	2	5		7
健康科学専攻	10	20	7	16		23
医療情報・経営管理 学専攻	4	8	4	3		7
博士後期課程 医療福祉学専攻*	10	26	12	10	25	47
合 計	50	106	46	56	25	127

※収容定員の計算にあたっては、次の学年進行を考慮している。保健学専攻の入学定員変更（2018年4月1日より18名⇒21名）、社会福祉学専攻の入学定員変更（2018年4月1日より8名⇒5名）および医療福祉学専攻の入学定員変更（2016年4月1日より3名⇒8名 2018年4月1日より8名⇒10名）。

7. 事業創造大学院大学事業創造研究科の定員・学生数の状況（2017年5月1日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	86	81	167	他に科目等履修生1名

（備考）演習Ⅰ修得前の在学者（長期履修生含む）は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

<参考> 事業創造大学院大学事業創造研究科の定員・学生数の状況（2018年5月1日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	85	88	173	他に科目等履修生2名

（備考）演習Ⅰ修得前の在学者（長期履修生含む）は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

8. <参考>新潟食料農業大学の定員・学生数の状況（2018年5月1日現在）

(学部)

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
食料産業学部							
食料産業学科※	180	180	99	—	—	—	99
合計	180	180	99	—	—	—	99

※収容定員の計算にあたっては、学年進行を考慮している。

9. 2017年度実施の入学選考試験概要

1) 新潟医療福祉大学 2018年度入学選考試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
アドミッション・オフィス(AO)方式による入学選考試験	179	491	214	213
スポーツ推薦入学選考試験(前期・後期)	66	108	107	107
指定校推薦入学選考試験	165	223	223	223
公募推薦入学選考試験(前期・後期)	110	217	119	109
特別推薦入学選考試験	65	195	94	49
大学入試センター試験利用入学選考試験(前期・後期)	103	1,028	386	69
一般入学選考試験(前期・後期)	384	1,872	751	370
社会人等特別入学選考試験	若干名	3	1	1
合計	1,092	4,137	1,895	1,141

※合格者数は、一般入学選考試験を除き第1志願合格者数のみ。また補欠からの繰上げ合格者は含まない。一般入学選考試験では、「第2志願制度」を設けているため合格者数には第2志願合格者も含む。

※公募推薦入学選考試験（前期）および特別推薦入学選考試験は、両試験区分を併願志願することを可能とする制度を設けているため、各試験区分の合格者数には両試験区分を受験し、両試験区分ともに合格した合格者も含む。

2) 事業創造大学院大学 2017・2018年度入学選考試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
2017年度秋学期 一般・推薦入学選考試験	約20	28	28	26
2018年度春学期 一般・推薦入学選考試験	約60	62	60	58

※募集上「秋学期 約20名」「春学期 約60名」とし、秋学期と春学期に募集人員が若干変動する年があるが、入学定員は80名である。

3) 新潟食料農業大学 2018年度入学選考試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
アドミッション・オフィス(AO)方式による入学選考試験	55	6	6	6
公募推薦入学選考試験	25	1	1	1
専門・総合推薦入学選考試験	20	6	6	6
指定校推薦入学選考試験	20	42	42	40

特別推薦入学選考試験	若干名	9	7	6
一般入学選考試験（前期・中期・後期）	55	98	87	40
社会人入学選考試験	5	0	0	0
合 計	180	162	149	99

10. 教職員の概要（2017年5月1日現在）

1) 新潟医療福祉大学教員

学部等	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
医療技術学部	(1)	38	14	21	27	9	109
健康科学部		25	19	23	16	13	96
社会福祉学部		10	8	3	6	3	30
医療経営管理学部		8	2	3	6	0	19
合 計	(1)	81	43	50	55	25	254

※専任教員計には学長は含まれていない

2) 事業創造大学院大学教員

研究科	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
事業創造研究科	(1)	9	3	2	0	0	14

※専任教員計には学長は含まれていない

3) 法人職員

	専任	常勤嘱託等	合計
職 員 数	113	0	113

<参考> 法人全体の教職員数（2018年5月1日現在）

1) 教員

大学名	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
新潟医療福祉大学	(1)	87	41	47	58	24	257
事業創造大学院大学	(1)	11	3	1	0	0	15
新潟食料農業大学	(1)	9	1	6	2	0	18
合 計	(3)	107	45	54	60	24	290

※専任教員計には学長は含まれていない

2) 法人職員

	専任	常勤嘱託等	合計
職 員 数	123	0	123

II 事業の概要

1. 新潟医療福祉大学

本学は、開学以来、建学の精神である「優れたQOLサポーターの育成」をスローガンとして全教職員が一丸となって教育研究の基盤を築き上げてきました。現在では「資格取得に強い大学」、「就職に強い大学」、「連携教育に強い大学」、「めんどろみのよい大学」といったブランドが定着しつつあります。

2017年度は、「将来計画長期目標（2010－2020年度）」の「第二期中期目標・中期計画（2014－2017年度）」における最終年度となりました。そのため、第二期中期目標・中期計画に対する自己点検評価を実施しました。計画されたアクションプランは概ね達成されており、長期目標の達成に向けて着実に推移している結果となりました。また、長期目標に対する最終段階である「第三期中期目標・中期計画（2018－2020年度）」の策定を終え、2018年度より新たな計画・アクションプランを実行していきます。

1) 教育・研究活動

(1) 国家試験・資格試験等重点対策の実施：合格率目標100%

国家試験は、初受験となった視能訓練士をはじめ、看護師、助産師、精神保健福祉士、介護福祉士の5資格において合格率100%を達成しました。また、社会福祉士では過去最高の合格率（68.0%）となりました。

各種資格試験においても、健康運動指導士（81.3%）と診療情報管理士（86.8%）で過去最高の合格率を達成するなど、全体として概ね良好な結果となりました。今後も全資格における合格率100%を目指し、対策指導の強化を継続していきます。

■ 2017年度国家試験等結果

国 家 試 験 等	本 学			全 国	
	受験者数	合格者数	合格率 (前年比)	合格率 (前年比)	
理 学 療 法 士 ※	85	84	98.8% (-1.2%)	81.4%	(-8.9%)
作 業 療 法 士 ※	39	37	94.9% (+0.9%)	83.9%	(+0.2%)
言 語 聴 覚 士 ※	39	37	94.9% (-2.6%)	79.3%	(-3.4%)
義 肢 装 具 士 ※	35	31	88.6% (-4.4%)	85.3%	(-1.7%)
臨 床 検 査 技 師 ※	89	68	76.4% (-9.5%)	79.3%	(+0.6%)
臨 床 工 学 技 士 ※	93	81	87.1% (-3.6%)	73.7%	(-8.2%)
視 能 訓 練 士 ※	51	51	100.0% (初受験)	97.7%	(+4.6%)
管 理 栄 養 士 ※	41	39	95.1% (-2.6%)	60.8%	(+6.2%)
アスレティックトレーナー	9	1	12.5% (+12.5%)	非公表	
健 康 運 動 指 導 士	32	26	81.3% (+2.0%)	65.3%	(+15.4%)
看 護 師 ※	88	88	100.0% (+1.2%)	91.0%	(+2.5%)
保 健 師 ※	73	56	76.7% (-9.7%)	81.4%	(-9.4%)
助 産 師 ※	2	2	100.0% (±0.0%)	98.7%	(+5.7%)
社 会 福 祉 士 ※	122	83	68.0% (+9.9%)	30.2%	(+4.4%)

精神保健福祉士※	13	13	100.0% (±0.0%)	62.9% (+0.9%)
介護福祉士※	30	30	100.0% (初受験)	70.8% (-1.3%)
診療情報管理士	38	33	86.8% (+18.6%)	後日公表
診療報酬請求事務能力認定試験	34	15	44.1% (-17.8%)	30.9% (-8.4%)

(補足) ※印の資格は国家試験。それ以外は民間団体の認定資格で概要は以下のとおり。

(A)アスレティックトレーナー (Athletic Trainer) は『公益財団法人日本体育協会』公認スポーツ指導者制度に位置づけられ公認スポーツドクターおよび公認コーチと緊密に連携を図り選手の健康管理、リハビリテーション、フィジカルトレーニングおよびコンディショニング等を行う専門職です。『公益財団法人日本体育協会』が認定する専門資格です。

(B)健康運動指導士は保健医療関係者と連携しつつ安全で効果的な運動を実施するための運動プログラム作成および実践指導計画の調整等を行う役割を担う専門職です。『公益財団法人健康・体力づくり事業財団』が認定する専門資格です。

(C)診療情報管理士 (Health Information Manager) は電子カルテを始めとする各種診療情報を管理し医療の質の向上、安全管理および病院経営管理等に寄与する専門職です。『四病院団体協議会 (日本病院会, 全日本病院協会, 日本医療法人協会, 日本精神科病院協会) および医療研修推進財団』が認定する専門資格です。

(D)診療報酬請求事務能力認定試験は診療報酬請求事務に従事する者の資質の向上のための専門知識と技能を『公益財団法人日本医療保険事務協会』が認定する資格試験です。

(2) 就職指導重点対策の実施：就職率目標 100%

就職は、キャリア開発室と就職センター運営委員会ならびに学科との連携・協働によるきめ細かな指導が行われました。2017年度は11学科中7学科で就職率100%を達成し、全体では就職率99.0%となりました。特に第一期生を輩出した視機能科学科では卒業生全員が就職を決定し、就職率100%を達成しました。

重点対策として、「学内企業説明会 (4月)」、「福祉施設求人説明会 (6月)」、「義肢装具自立支援学科求人説明会 (8月)」、「医療福祉施設求人説明会 (8月)」、「業界・職種研究会 (2月)」等を開催し、学科の特色および学生ニーズに対応した就職機会の提供を行いました。

また、本学卒業生の「就職定着度調査」を初めて実施し、県内116の医療機関と福祉施設を調査しました。その結果、本学卒業生の3年間の離職率は19.0%であることが分かりました。これは、大卒の平均32.2%、医療福祉業界の平均37.6%を大きく下回り、本学の卒業生は、医療福祉業界の戦力となっていることが分かりました。

今後も就職を希望する学生全員が就職できるように、早期の学年からの就職に対する動機付けを行い、時期に合わせた各種ガイダンスや就職イベントの実施ときめ細かな学生相談を通じて多面的に就職活動を支援していきます。また変動する就職スケジュールに迅速に対応し、正確な企業情報を学生に提供していきます。

■ 2017年度就職結果 (2018年5月11日現在)

学 科	卒業生数	求職登録者数	就職者数	就職率	進 学	国家試験受験準備	その他
理学療法学科	85	76	76	100.0%	8	0	1
作業療法学科	42	40	40	100.0%	0	1	1

言語聴覚学科	41	40	38	95.0%	0	1	2
義肢装具自立支援学科	35	32	32	100.0%	1	1	1
臨床技術学科	98	93	88	94.6%	0	1	9
視機能科学科	51	51	51	100.0%	0	0	0
健康栄養学科	41	41	40	97.6%	0	0	1
健康スポーツ学科	192	182	182	100.0%	4	0	6
看護学科	92	91	91	100.0%	0	0	1
社会福祉学科	134	132	132	100.0%	1	0	1
医療情報管理学科	103	100	99	99.0%	1	0	3
合計	914	878	869	99.0%	15	4	26

(3) 退学抑止重点対策の実施

退学抑止においては、三位一体*による全学的な対策の他、学科と事務局の連携による個別チェックとフォローの実施、NUHW セーフティーネットによる早期相談・対応体制の構築、臨床心理士による学生相談（週3日実施）体制の確立、学習支援センターによるサポート体制の充実など、これまでの退学要因や傾向を分析し、具体的な対策を実施した結果、2017年度の退学率は1.13%となり、2014年度から退学率1%台の低い水準を維持することができています。

※三位一体とは、総務会、学科・関連委員会および事務局が連携しながら課題の解決にあたる取り組みです。

(4) 専門職間連携教育の更なる充実

本学では開学時より学部・学科の枠を越えて学ぶ「連携教育」に力を入れています。そのため、将来「チーム医療・チームアプローチ」の実践に必要な資質の修得に関連した科目を充実させています。連携教育の集大成となる「連携総合ゼミ（4年次開講）」では、本学の学生の他、新潟薬科大学、日本歯科大学新潟短期大学および新潟リハビリテーション大学、海外からはアンヘルズ大学（フィリピン）およびセント・トーマス大学（フィリピン）の学生ならびに陽明大学（台湾）の教員・学生が参加して専門職種間連携教育に関する活発な議論などが行われました。



【連携総合ゼミグループ写真】

(5) 国際交流活動の推進

本学では、9カ国11大学・2医療機関と国際交流協定などを締結し、学生をはじめ、教員が国際的な視野を身に付けるために多様な国際交流活動を実施しています。学生に対しては、全ての学科で希望者に対する海外研修プログラムの提供と研修費用に対する助成を行いました。教員に対しては、研究・教育交流を主目的とする国際交流事業に対して費用を助成し、活動を支援しました。

また、学生の海外研修や留学への興味・関心を高めるための導入プログラムとして、「コーヒーハウス※」の定期開催やNSGグループが所有する田ノ浦研修センターや妙高園で宿泊型の「English Camp※」を9月と3月に実施しました。

以上の活動の結果、2017年度の海外研修参加学生数は128名（前年度比119.6%）となりました。

※「コーヒーハウス」は、昼食をとりながら複数言語で会話をしたり、海外研修参加者が研修報告を英語で行うイベントです。

※「English Camp」は、国内で海外体験をシミュレートできる環境を提供するイベントです。



【English Camp で異文化コミュニケーションを学ぶ】

（6）研究に関する取組み

①プロジェクト研究センター

本学では各種研究センターが設置されており先端的な各種研究テーマへの取組みが行われています。

2017年度は、以下11の研究センターが設置されています。

- ・「アクアヘルス推進プロジェクト研究センター」
- ・「言語発達支援センター」
- ・「筋骨格系機能プロジェクト研究センター」
- ・「ロボットスーツ活用研究センター」
- ・「ロコモティブ症候群予防研究センター」
- ・「地域ブランド農産物の振興プロジェクト研究センター」
- ・「シティズンシップ教育実践研究センター」
- ・「スポーツカウンセリング研究センター」
- ・「アスリートサポート研究センター」
- ・「がん支援研究センター」
- ・「小児リハビリテーション研究センター」

②外部競争資金の獲得

2017年度中に申請した2018年度科学研究費助成事業は、資金受入件数が75件、受入金額137,410千円（前年度70件、受入金額128,960千円）で過去最高金額となりました。また若手研究者比率が47.3%（前年度46.6%）で全国の4年制大学で第3位でした。

また、受託研究・寄付金等外部資金受入れは総件数で22件、総額約19,769千円の実績（前年度23件、総額約25,861千円）となりました。内訳としては民間企業、地方公共団体、福祉行政機関および食品産業研究機関等からの受入れであり、本学の教育研究

分野の裾野の広がりに伴い外部機関等との多様な連携が実現しています。

③外部機関との産官学連携等

地域連携として、新潟市北区、五泉市、新潟県社会福祉協議会、新潟市社会福祉協議会と包括連携協定を締結し、地域連携に取り組みました。また新潟市北区小・中学校との連携活動、各種講座開催等を行いました。

④文部科学省事業の選定

文部科学省に申請した、「リハビリテーション科学とスポーツ科学の融合による先端的研究拠点ー Sports & Health for All in Niigata ー」が平成29年度私立大学研究ブランディング事業の支援対象校（タイプA：社会展開型）に選定されました（補助額5年総額約2億1千万円）。地域住民からアスリートまで全ての人が安全にスポーツを楽しみ、幸せな生涯を過ごす新潟県”の創出を目指すものです。

2) 同窓会活動

2018年4月現在の同窓会会員数は、学部 8,070名、大学院 322名で合計 8,392名です。2017年度の主な活動は、次のとおりです。

(1) 理学療法学科3期生同窓会の開催

同窓会では、各学科主催の同窓会開催を支援しています。2017年度は、理学療法学科3期生同窓会を開催しました。

開催日：2017年11月3日

参加人数：同窓生20名、教職員1名



【理学療法学科3期生同窓会】

(2) 本学連携総合ゼミへの同窓生参加

同窓会では在学学生支援活動の一環として、医療福祉の現場で活躍中の同窓生が本学『連携総合ゼミ』に参加し在学学生との交流を図る活動を行っています。

2017年は9月6日開催の「連携総合ゼミ」に同窓生8名が参加し、実際の臨床現場における多職種間連携の事例を紹介しながら、プレゼンテーション作成のアドバイスを行いました。

(3) ホームカミングデー開催

同窓生が母校を訪問し、学科活動や部活動イベント等の見学、その後の懇親会を通じて、大学の近況を知るとともに、大学に対する母校愛を醸成してもらうことを目的にホームカミングデーを開催しました。

開催日：2017年10月8日

会場：新潟医療福祉大学

参加人数：約150名（内、同窓生14名）



【ホームカミングデー「あそびのひろば」】

(4) 連携研修会の開催

2017年11月11日に新潟医療福祉大学にて健康栄養学科、臨床技術学科が主管となり、連携研修会を開催し、同窓生26名、在学生6名、教職員6名が参加しました。

(5) 同窓会誌の刊行

9月に同窓会誌「伍桃ニュースレター」を発刊、3月に「伍桃No.14」を刊行しました。同窓生の近況や大学情報および大学院案内等が掲載されています。

3) 県人会の新規設立と活動

2017年度に、富山・福井・石川3県にわたる「北陸圏人会」が設立されました。県人会は同郷の学生の親睦を目的としています。2018年度は秋田県人会の立ち上げに向け、準備を進めています。本学における県人会は、以下のとおりです。

- ・福島県人会(2011年度設立)
- ・新潟県人会佐渡支部(2012年度設立)
- ・長野県人会(2013年度設立)
- ・山形県人会(2014年度設立)
- ・群馬県人会(2015年度設立)
- ・沖縄県人会(2016年度設立)
- ・北陸圏人会(2017年度設立)
- ・秋田県人会(2018年度設立予定)



【第1回北陸圏人会開催時の集合写真】

4) 学生のクラブ活動等

現在本学には9つの強化指定クラブ（水泳部、陸上競技部、男女サッカー部、男女バスケットボール部、女子バレーボール部、硬式野球部、ダンス部）があり、トップアスリートの育成を目指し様々な支援が行われています。2017年度は、水泳部と陸上競技部で夏季ユニバーシアード競技大会に2名の日本代表選手と1名のコーチ（教員）を輩出しました。また、陸上競技部では全日本インカレにおいて、100mと走高跳で2名の学生チャンピオンの輩出をはじめ、水泳の日本選手権では表彰台1名を含む3名5種目で入賞、男子サッカー部では天皇杯、女子サッカー部では皇后杯それぞれ開学初の2回戦進出をしました。その他、学友会公認クラブでも全国大会出場や国民体育大会にて県代表選手として出場し実績を上げています。

2017年度の各部の主な大会成績は以下のとおりです。

(1) 世界大会出場結果

- ・第29回夏季ユニバーシアード競技大会
陸上 女子4×100m リレー 3位 (前山美優)
OWS 男子10km 14位 (青木陽佑)
- ・アジア陸上競技選手権大会
女子100m 7位 (前山美優)
女子4×100m リレー 6位 (前山美優)



【第29回夏季ユニバーシアード

前山美優 (右)】

(2) 各強化指定クラブ結果

①水泳部

- ・第93回日本学生選手権水泳競技大会
男子 100m バタフライ 2位 (水沼尚輝)
男子 100m 自由形 7位 (水沼尚輝)
女子 100m 平泳ぎ 3位 (深澤 舞)
女子 200m 平泳ぎ 4位 (深澤 舞)
女子 400m メドレーリレー 6位
- ・第93回日本選手権水泳競技大会
男子 50m 自由形 6位 (松井浩亮)
男子 50m 背泳ぎ 6位 (松井浩亮)
男子 50m バタフライ 7位 (水沼尚輝)
男子 10km オープンウォーター 7位 (青木陽佑)
女子 50m 自由形 3位 (佐藤 綾)
女子 100m 自由形 6位 (佐藤 綾)
女子 50m 背泳ぎ 8位 (堀江優希)
- ・ジャパンオープン 2017
男子 50m 自由形 5位 (松井浩亮)
男子 100m 自由形 6位 (松井浩亮)
男子 100m バタフライ 2位 (水沼尚輝)
女子 50m 自由形 3位 (佐藤 綾)
女子 50m 平泳ぎ 9位 (深澤 舞)



【第93回日本選手権水泳競技大会 3位 佐藤 綾】



【ジャパンオープン 2017 2位 水沼 尚輝 (左)】

②陸上競技部

- ・第101回日本陸上競技選手権大会
男子 走高跳 3位 (長谷川直人)
男子 走高跳 8位 (笠原裕希)

- 男子 円盤投 8位 (高倉星也)
- 女子 100m 4位 (前山美優)
- 女子 200m 7位 (前山美優)
- 女子 400m 8位 (椎谷佳奈子)
- ・第86回日本学生陸上競技対校選手権大会
 - 男子 走高跳 1位 (長谷川直人)
 - 男子 円盤投 2位 (高倉星也)
 - 女子 100m 1位 (前山美優)
 - 女子 200m 3位 (前山美優)
 - 女子 400m 3位 (椎谷佳奈子)
 - 女子 やり投げ 7位 (井口華穂)
- ・2017日本学生陸上競技個人選手権大会
 - 男子 走高跳 5位 (長谷川直人)
 - 女子 100m 2位 (前山美優)
 - 女子 200m 3位 (前山美優)
 - 女子 10000m 競歩 4位 (高山瑞佳)
 - 女子 やり投げ 7位 (井口華穂)
- ・第35回全日本大学女子駅伝対校選手権大会 出場
- ・第91回北信越学生陸上競技対校選手権大会
 - 男子 総合優勝 (7連覇) 女子 総合優勝 (6連覇)
- ・第39回北日本学生陸上競技対校選手権大会
 - 男子 総合優勝 女子 総合2位



【日本学生陸上対校選手権 100m 優勝 前山美優】

【日本学生陸上対校選手権 走高跳優勝 長谷川直人】

③男子サッカー部 (強化指定クラブ)

- ・第45回北信越大学サッカーリーグ 1部1位
- ・第97回天皇杯全日本サッカー選手権新潟県予選会 優勝
- ・第97回天皇杯全日本サッカー選手権大会 2回戦進出
- ・第66回全日本大学サッカー選手権大会 出場

④女子サッカー部 (強化指定クラブ)

- ・第26回全日本大学女子サッカー選手権大会 出場
- ・第38回皇后杯全日本女子サッカー選手権大会北信越予選会 優勝
- ・第38回皇后杯全日本女子サッカー選手権大会 2回戦進出
- ・平成29年度北信越女子サッカーリーグ 優勝

⑤男子バスケットボール部 (強化指定クラブ)

- ・第 51 回笹本杯争奪北信越大学バスケットボール 春季リーグ戦大会 1 部 2 位
 - ・第 62 回新潟日報杯争奪バスケットボール選手権大会 3 位
 - ・第 93 回天皇杯全日本バスケットボール選手権大会 (1 次ラウンド) 3 位
 - ・第 22 回藤田修一杯争奪新潟県学生バスケットボール選手権大会 準優勝
 - ・第 51 回北信越大学バスケットボール選手権大会兼インカレ予選会 3 位
- ⑥女子バスケットボール部 (強化指定クラブ)
- ・第 51 回笹本杯争奪北信越バスケットボール春季リーグ戦大会 1 部優勝
 - ・第 62 回新潟日報杯争奪バスケットボール選手権大会 優勝
 - ・第 84 回皇后杯全日本バスケットボール選手権大会 (1 次ラウンド) 優勝
 - ・第 21 回藤田修一杯争奪新潟県学生バスケットボール選手権大会 準優勝
 - ・第 51 回北信越大学バスケットボール選手権大会兼インカレ予選会 4 位
- ⑦女子バレーボール部 (強化指定クラブ)
- ・第 48 回春季北信越大学バレーボール選手権大会 1 部優勝
 - ・第 65 回秋季北信越大学バレーボール選手権大会兼インカレ予選会 優勝
 - ・第 64 回全日本バレーボール大学女子選手権大会 出場
- ⑧硬式野球部 (強化指定クラブ)
- ・関甲信学生野球連盟 春季 1 部リーグ 5 位 (1 部残留)
 - ・関甲信学生野球連盟 新人戦大会 優勝
 - ・関甲信学生野球連盟 秋季 1 部リーグ 4 位 (1 部残留)
- ⑨ダンス部 (強化指定クラブ)
- ・第 29 回全日本高校・大学ダンスフェスティバル (神戸) 入選 (ベスト 16)
 - ・秋田全国モダンダンスコンクール 入選 (4 位)
 - ・コンクールの他、地域イベント等のゲスト出演多数

5) 学生募集・入学選考試験関連

本学の教育重要課題 (国家試験等合格率・就職率・退学抑止・卒業率) の向上に資する、質の高い入学者の獲得を目的に、首都圏エリア (特に東京・埼玉) への広報強化による志願エリアの拡大および県外志願者数の増加、本学を第 1 志望とする志願者数 (AO 入試・推薦入試の志願者数) の増加を重点課題とし、学科別・エリア別・入試区分別の広報戦略および入学選考試験制度を策定・実行しました。また、学部改組 (4 学部から 6 学部へ改組)、医療技術学部 診療放射線学科の新設、作業療法学科・臨床技術学科・看護学科の入学定員増員および学生寮の設置等の広報を含む学生募集計画を策定し、総合大学としての募集力強化を図りました。

まず広報活動においては、本学を第 1 志望とする志願者層の拡大に向け、オープンキャンパス改革を推進し、事務局の各専門部署によるプログラム (連携教育関連プログラム、学生寮見学ツアー等) の実施、学科別プログラムの見直し、入試関連プログラムの充実化 (試験区分・試験科目別の対策講座の実施) 等を図り、オープンキャンパスへの動員強化およびオープンキャンパス参加者からの出願率向上に努めました。また、学科別広報計画に基づく学科個別の広報活動を推進し、学科別リーフレットの作成、学科オリジナルサイトの設置、教員による高校訪問、出張講

義・公開講座の実施、各種ガイダンスにおける学科体験ブースの出展等に取り組み、学科情報の発信に努めました。

併せて、首都圏を含む広域エリアでの認知度向上および情報発信の強化に向け、スマートフォンサイトの充実やSNSの活用をはじめとしたSEO対策（内部施策）を強化するとともに、SEO対策（外部施策）としてWEB広告の配信を戦略的に拡充し、WEBプロモーションの強化に努めたほか、学部改組、学科新設および学生寮の開寮などの大学変革について、ブランドコピー「CHANGE/CHANCE」を策定し、統一デザインによるリーフレットの作成および特設サイト開設、各種広告媒体の出稿等を通じて、総合大学としての校名認知および大学ブランドの向上にむけた広報活動を展開しました。



【CHANGE/CHANCEの特設サイト】

次に入学選考試験においては、アドミッション・ポリシーに沿った多様な入学者の獲得に向け、AO入試、推薦入試、一般入試の各試験区分において、新たな選抜方式の設定や試験科目の追加実施等の入試制度改革を実行しました。

AO入試では、試験期間の短縮や試験科目の見直し（レポート課題の廃止）を実施し、受験負担の軽減を図りました。推薦入試では、特別推薦入試の出願資格の緩和や指定校推薦入試の指定校数の拡充（首都圏含む）および出願条件（評定平均値条件）の緩和、スポーツ推薦入試の募集学科の拡充（6学科から7学科へ）を実施し、受験機会の増大を図りました。また一般入試では、前期日程の試験日を昨年同様に2日間設定し、競合他大学との試験日程重複のリスク回避に努めたほか、後期日程の試験科目において、「数学I・数学A」を任意受験できる学科を拡充（1学科から7学科へ）し、理系科目を得意とする受験生の出願促進に努めました。

これらの取組みにより、2017年度の各種実績（受験学年）は、資料請求数19,487件（前年比110.3%）、オープンキャンパス受付け数3,758件（前年比105.4%）、入学志願者数4,137件（前年比110.1%）といずれも前年度を上回る結果となりました。特に、専願制入試であるAO・推薦入試における志願者数では前年比112.1%の増加となり、本学を第一志願とする志願者の拡大を達成できたほか、首都圏（東京・埼玉）からの志願者数の増加（同279.3%）および県外志願者数の増加（同121.5%）を達成することができました。



【夏のオープンキャンパスの様子】

また、オープンキャンパス参加者からの出願率においても県内・県外ともに前年度を上回り、全体で55.5%（前年比+0.7ポイント）を達成し、参加者満足度の高いオープンキャンパスを企画・運営することができました。

（1）2017年度の主な学生募集活動

- ①入学選考試験実施 全 12 区分
- ②一般入試試験会場設置：新潟、東京、郡山、高崎、長野、富山、鶴岡、仙台
- ③オープンキャンパス等の学内イベント実施 全 1 1 回
- ④オープンキャンパス無料バスツアーの実施 全 5 回 1 都 1 1 県 4 0 都市より運行
- ⑤高校内進学ガイダンス（出張講義等含む）参加 県内 1 4 2 回 県外 1 0 4 回
- ⑥会場形式進学ガイダンス参加 県内 2 9 会場 県外 1 2 1 会場
- ⑦高校生徒、保護者、教員等の大学訪問受け入れ 5 2 団体
- ⑧高校教諭対象大学説明会実施 2 回
- ⑨パブリシティ掲載 掲載数 4 6 8 件（内；全国紙 126 件※）

※全国紙には雑誌・全国放送・ネットニュース等含む

⑩各種 SNS の登録者数等

LINE 登録者数	6,829 名（前年+1,290 名）
twitter フォロワー	5,047 名（前年+518 名）
facebook いいね	1,235 名（前年+189 名）
Youtube 登録者数	256 名（前年+ 74 名）
Instagram フォロワー	556 名（前年+439 名）

※いずれも 5 月 15 日現在

(2) 2018 年度入学選考試験（2017 年度実施）の主な変更内容

①アドミッション・オフィス（AO）方式による入学選考試験

- ・新たな選抜方式の設定（2 段階選抜方式・総合判定方式）
- ・看護学科において、試験科目からレポート課題を廃止

②特別推薦入学選考試験

- ・出願資格の緩和（通常の課程により 12 年の学校教育を修了した者や学校教育法施行規則 150 条の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者等を新たに設定）

③指定校入学選考試験

- ・指定校数を拡大（前年から 362 校 363 名の追加）
- ・首都圏エリアの指定校数を拡大（東京・埼玉で 56 校を追加）
- ・指定校推薦出願条件を緩和（一部学科における評定平均値条件の引き下げ）

④スポーツ推薦入学選考試験

- ・前期日程にて作業療法学科で追加募集し計 7 学科で実施（理学療法学科・作業療法学科・義肢装具自立支援学科・救急救命学科・健康スポーツ学科・社会福祉学科・医療情報管理学科）

⑤一般入学選考試験

- ・後期日程の試験科目として「数学 I ・数学 A」を任意受験できる学科を 6 学科追加し計 7 学科で実施（理学療法学科・作業療法学科・言語聴覚学科・義肢装具自立支援学科・視機能科学科・救急救命学科・診療放射線学科）

※「数学 I ・数学 A」を受験した場合は、必須科目と「国語総合または数学 I ・数学 A の得点の高い 1 科目」にて合否を判定。

⑥ 3年次編入学選考試験

- ・ 社会福祉学科において、3年次編入学選考試験の募集を再開。

6) 教育・研究環境の整備

(1) 図書館機能の充実

図書館機能の充実を図るべく、2017年度は下記の取り組みを行いました。結果、入館者数は対前年比で118%、文献利用数は110%と増加しました。

- ① 国家試験等対策向けに年末・年始の開館（(9:00~17:0)）と国家試験等対策シーズンの日曜祝日の開館時間（9:00~17:00 → 9:00~19:30）
- ② ウェルカフェ（飲食可能な休憩エリア）の改修
- ③ ラーニングcommonsを利用したのワークショップ、学園祭企画の実施
- ④ オープンキャンパスでのイベント企画「スタンプラリー」の実施
- ⑤ 読売新聞のデータベース「ヨミダス文書館」の導入
- ⑥ 「SAGE」出版の雑誌の電子ジャーナル化（「Health Sciences Package」の導入）



【ウェルカフェの改修】



【ワークショップ ストレッチ in 図書館】



【学園祭企画 アロマセラピー講習会】



【図書館キャラクター“ブックワーム”】

(2) 既存の施設設備修繕・保全工事の実施

① 第2期「5ヶ年計画」に基づく建物修繕工事の実施（2年目工事）

- ・ 第3研究・体育棟の屋上防水工事など

②「6ヶ年計画」に基づく設備保全工事の実施

・GHP型空調（6年目工事）

③砂利駐車場の補修工事の実施（年2回（4月、9月実施））

④エレベーター設備保全工事

（3）構内の交通安全・防災・防犯対策の実施

学生および教職員が安全な環境の下で教育研究活動に取り組めるように次のような対策を実施しました。

①防災マニュアルの更新と防災訓練の実施（6月、10月）

②第10、第11駐車場の増設

③砂利駐車場の凹凸補修工事の実施（9月、3月）

④信号機（大学入口バス停付近の県道と市道との交差点）設置要望書の提出（北警察署へ8回目）

⑤2014年度提出の冠水対策実施要望書に基づき新潟市北区と冠水対策を協議※

※協議の結果、新潟市は調整池の浚渫を年2回（7月、12月）実施した。

⑥構内及び市道に設置してある外灯及び防犯灯の不灯箇所の調査し、構内の安全のほか環境にも配慮し不灯箇所のランプをLED照明へ交換の実施

⑦学生用ロッカーの耐震補強工事の実施

（4）学生の利便性向上のための取り組み

①正規の授業の他、補講や図書館の開館時間に合わせて弾力的な学バスの運行の継続実施

②第9研究・実習棟2階学生食堂「MOMOcafe」約700席の学生食堂の供用を開始し、昼食時の混雑の緩和

（5）学習支援センターによる学生サポート

図書館棟に移設された学習支援センターでは引き続き「ひとりひとりのより良いまなびのサポート」を掲げて支援をしています。2017年度は新たに強化クラブを対象にしたセミナーの開催や学科や科目と連動した各種セミナーを実施しました。また臨床心理士による実習や就活を前にした心構えについての講演会企画を拡大して実施しました。

センターのある図書館1階のラーニングコモンズでは、学生同士が協同してディスカッションし資料を作成する姿が多く見受けられ、学びの刺激・誘発効果が感じられます。

（6）第10研究・実習棟の建設

2018年度に新設した診療放射線技師を養成する「診療放射線学科」の教育施設および全学共用の講義室を備えた第10研究・実習棟を新築しました。

診療放射線技師が扱う各種医療機器の操作方法等を学ぶ「メディカルイメージングセンター」には高性能MRIを配備する等、学生に対する教育はもとより、教員の研究活動にも大きく貢献することが期待されています。



【第10研究・実習棟 外観】



【1階 メディカルイメージングセンター】



【1階 MRI室】



【3階 画像情報学実習室】



【3階 放射線安全管理実習室】

(7) 第4研究・実習棟の増築改修

従来の健康科学部看護学科を2018年度に看護学部看護学科に改組および入学定員を増加したことに伴い、第4研究・実習棟の増築改修を行いました。

定員増に合わせて既存の実習室を拡張するとともに、増築部分には高性能シミュレーター4体を配備した「メディカルシミュレーション教育センター」を設置しました。

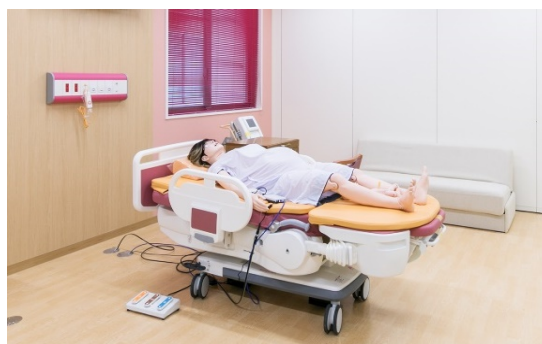
これにより、臨床現場さながらの実習環境を整えることができたとともに、本学の特徴である「連携教育」にも活用されることが期待されています。



【第4研究・実習棟 増築部外観】



【2階メディカルシミュレーション教育センター】



【母性シミュレーター】



【乳児・小児シミュレーター】



【成人シミュレーター】

(8) 学生寮「N - V i l l a g e 伍桃」の設置

大和ハウス工業株式会社と提携し、本学北側用地内に学生寮「N - V i l l a g e 伍桃」を設置しました。2017年度は第1期工事として住居棟13棟311室と食堂や大浴場等を備えた共用棟を建設しました。

本学生寮は単なる生活の場としての機能にとどまらず、将来、QOLサポーターとして働くための基礎となる学修プログラムやレクリエーション等も提供される予定です。

なお、2018年度は第2期工事として住居棟13棟327室を建設する予定です。



【N-Village 伍桃 第1期工事全景】



【中庭風景】



【共用棟 食堂】



【共用棟 浴場】



【住居棟 居室】



【住居棟 共用洗面・洗濯室】



【住居棟 共用浴室】

(9) 学内保育施設「インターナショナルこども園」の設置

子育て世代の教職員の就労支援や人材確保を目的とした学内保育施設「インターナショナルこども園」を設置しました。

本園最大の特徴は、英語を母国語とする外国人講師を終日配置し、幼少時から英語に触れさせる教育を行っています。本園から巣立った子供たちが将来のグローバル社会において活躍することが期待されます。

また、本園は地域枠を設け、地域の方々との交流を促進することも目的としています。



【インターナショナルこども園 外観】



【保育室】



【ほふく室】



【英語授業風景】



【遊戯風景】



学生寮 N-Village 伍桃

第10研究・実習棟

第4研究・実習棟増築

【新潟医療福祉大学キャンパス全景 2018年5月撮影】

7) 事務局職員の能力向上に向けた取り組み

- (1) SD*推進委員会活動の推進

事務局の複数部署の混成メンバーにて構成される『SD推進委員会』にて、本学職員に求められる能力（5つのSTEPS）の向上に資する様々な活動を行いました。2017年度は全12回の委員会を開催し、各種SD研修（新任職員研修、春の職員会、秋の職員会、ランチョンSD等）の企画・実施、他大学SD活動事例の研究、外部研修の情報収集・発信等の活動を行いました。また、ジョブローテーションを見据えた、業務マニュアルの改訂・更新作業にも着手し、各種業務内容の可視化による引継ぎ業務等の効率化を図りました。SD研修では、大学設置基準の改正における「SD活動の義務化」を受け、ランチョンSD（事務職員によるプレゼン企画）への教員参加促進および教職員合同SDを実施し、多くの教員からの参加を得ることができました。



※SD：Staff Development の略

【2月21開催 教職員合同SDの様子】

(2) SD研修会の開催

種別	開催日	テーマ・内容
新任職員SD	2017年4月6日	大学職員としての心構え、大学紹介、施設見学等
職員全体SD	2017年4月28日	方針・目標の発表、スローガンの策定・発表等
	2017年8月25日	[外部講師研修] テーマ：仕事の意欲向上研修 講師：津田 ひとみ氏（株式会社インソース講師）
教職合同SD	2017年7月1日	[外部講師研修] テーマ：組織を変える解決志向マネジメント 講師：北居 明 教授（甲南大学）
	2018年2月21日	テーマ：スローラーナーに関する研修会 講師：永井 洋一 教授（学習支援センター長）
ランチョンSD	2017年9月14日	学生課：国際化の推進に向けた戦略
	2017年9月21日	教務課：教員採用試験対策
	2017年10月5日	総務課：サイバー攻撃への対策
	2017年10月12日	キャリア開発室：キャリアカウンセリング
	2017年10月19日	入試課：文部科学省 大学入試改革
	2017年10月26日	広報課：パブリックリレーション
	2017年11月8日	人事課：社会保険
	2017年11月16日	図書館・学習支援課：ラーニングコモンズ
	2017年11月23日	経理部：学生納付金
	2017年11月29日	スポーツ振興室：日本版NCAA
	2017年12月13日	企画部：新潟医療福祉大学学生寮
	2017年12月21日	研究支援課：本学の研究活動実績

(3) その他活動

本学の特色や魅力等の大学情報について、全職員の知識・理解の向上および外部発信力の強化を目的に、2017年度より事務局の部署横断型による広報活動推進チーム（通称：ポップスタッフ）を新たに編成し、入試広報部の指導のもと、学外者への大学施設見学の対

応、高校生等を対象とした各種ガイダンスへの参加、所属部署に関連する広報活動の推進等を行いました。

2. 事業創造大学院大学

本学は、基本理念である（１）独立あるいは組織内で新規事業を創造しうる人材の育成、（２）地域社会のニーズに応えうる人材の育成、（３）国際社会に貢献しうる人材の育成の実現に向けて、国内外から優秀な学生が集まる大学院を構築し、国内および国際社会で活躍し貢献する人材の育成に努めています。

1) MBA経営管理修士（専門職）の授与

2017年9月の学位授記与式では29名、2018年3月の学位記授与式では45名にMBA経営管理修士（専門職）の学位を授与しました。

2) 客員教授や特別講師による特別講義の実施

実務の第一線で活躍中の方々から本学設立の趣旨にご賛同いただき客員教授に就任して頂いています。客員教授や特別講師による特別講義・講演の開催状況は次のとおりです。

	開催日	講師氏名	開催時現職	参加数
1	2017年6月3日	豊隅 優	日本ブランドアソシエイツ株式会社 代表取締役 CEO	49
2	2017年7月1日	佐藤 義孝	株式会社ワイズ・ナビ 代表取締役社長	27
3	2017年10月21日	蔵元 康雄	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社 取締役副会長	32
4	2017年11月11日	松本 大	マネックグループ株式会社 代表取締役社長 CEO	50
5	2017年12月16日	伊藤 聡子	キャスター	64
6	2018年2月24日	永井 正二	日本精機株式会社代表取締役会長	44



【松本大客員教授による特別講義(2017.11.11)】



【伊藤聡子客員教授による特別講義(2017.12.16)】

3) 諮問委員会の実施

外部有識者から意見等を伺い、大学運営に役立てるため、2014年度に「諮問委員会」を設置しました。委員は各界の第一線で活躍されている有識者の方々10名に委嘱しています。会議はおおむね年2回開催され、教育研究上の目的を達するための基本的な計画や教育研究活動の状況に関し、毎回貴重なご意見を頂いています。

2017年度は8月と3月に開催しました。

今後も外部からの有益な視点を取り入れ、大学運営に役立てていきます。

4) 海外の大学との積極的な交流協定推進

2017年度は、カンボジアメコン大学（カンボジア）、エトヴェシュ・ロラード大学（ハンガリー）、モンゴル国立大学総合科学学部（モンゴル）、タンロン大学（ベトナム）の4大学と新たに交流協定を締結しました。

現在、本学では世界13カ国36大学との間で交流協定を締結しています。本学と世界を結ぶグローバルネットワークを今後もさらに広げていきます。

本学への訪問団の受入れでは、泰日工業大学（タイ）の、モンゴル国産業技術協会（モンゴル）一団、極東連邦総合大学（ロシア）、ティラク・マハラシュトラ大学（インド）の3大学1団体があり、相互理解を深めるとともに、学術交流、共同研究の推進、ビジネスマッチングおよび学生交流などについての意見交換を行い、更なる交流事業促進の確認をいたしました。



【泰日工業大学(タイ)Wut Sookcharoen 准教授(右)との MBA プログラムに関する会議(2017. 11. 17)】

来訪日	来学者	内容
2017年11月1日	モンゴル国産業技術協会	大学院紹介および本学学生による事業計画プレゼン・取り組み紹介
2017年11月17日	泰日工業大学(タイ) Wut Sookcharoen 准教授	MBA プログラムに関する打合せ
2018年1月29日	極東連邦総合大学(ロシア) タギル・フジャートフ国際経済学部教授	学術交流、共同研究に関する打合せ。 大学内での特別授業・説明会開催の打合せ
2018年2月9日	ティラク・マハラシュトラ大学(インド) シュリカント・アトレー教授	学生交流、共同研究の可能性について協議

また、2014年から開始して第4回目となるベトナム現地でのビジネスマッチングと現地調査を開催、新潟からの進出企業とベトナム人修了生のネットワークをつなげる試みとして、学内外から評価を頂いています。



【ベトナム・ビジネスマッチングと現地調査への参加者(2017.9.14-20)】

交流協定締結大学一覧：36大学】 ※太字・下線：2017年度の新規協定締結大学と調印日

	国	都市	交流協定大学	調印日
アジア	インド	プネー	ティラク・マハラシュトラ大学	2014年09月11日
	インドネシア	ジャカルタ	ダルマプレサダ大学	2013年02月26日
		デンパサール	サラスワティ外国語大学	2013年04月08日
		デンパサール	国立ウダヤナ大学	2013年04月08日
	韓国	全北	又石大学校	2010年09月16日
	カンボジア	プノンペン	王立プノンペン大学	2014年06月30日
		プノンペン	カンボジアメコン大学	2017年05月12日
	タイ	バンコク	タイ商工会議所大学	2011年08月05日
		バンコク	泰日工業大学	2014年09月19日
	中国	延吉	延辺大学	2010年12月03日
		大連	大連大学	2014年09月11日
	ベトナム	ハノイ	貿易大学	2009年07月13日
		ホーチミン	貿易大学 ホーチミン校	2016年05月13日
		ハノイ	ハノイ大学	2010年10月06日
		ハノイ	ハノイ国家大学外国語大学	2010年10月27日
		フエ	フエ外国語大学	2015年06月08日
		ダナン	ダナン外国語大学	2015年06月08日
		ハノイ	タンロン大学	2018年01月05日
	モンゴル	ウランバートル	モンゴル国立大学 経済学部 同 大学 総合科学学部	2010年08月03日 2017年11月17日
		ウランバートル	国立モンゴル科学技術大学	2010年08月03日
ウランバートル		モンゴル金融経済大学	2010年08月07日	
ウランバートル		モンゴル国大学院大学	2016年11月18日	
欧州	イタリア	トリノ	トリノ大学	2015年10月05日
	カザフスタン	アルマティ	アル・ファラビ名称カザフ国立大学	2015年11月25日
	スロバキア	ブラチスラバ	国立コメニウス大学	2014年05月26日
		ブラチスラバ	バンヨーロピアン大学	2014年09月29日
	ハンガリー	ブタペスト	国立ブタペスト商科大学	2014年05月26日
		ブタペスト	国立法門仏教大学	2014年10月02日
		ブタペスト	カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学	2016年12月15日
		ブダペスト	エトヴェシュ・ローランド大学	2017年05月12日
	ロシア	サンクトペテルブルク	サンクトペテルブルク国際経済法律大学本校	2010年12月24日
		ウラジオストク	ウラジオストク国立経済サービス大学	2012年12月24日
		ハバロフスク	ハバロフスク国立経済法律大学	2012年12月26日
		ハバロフスク	極東国立人文大学	2012年12月27日
		ウラジオストク	ロシア海洋国立大学	2013年07月03日
ウラジオストク		極東連邦総合大学	2013年08月08日	

5) 教職員の能力向上に向けた取り組み

(1) SD・FD研修の実施

全教職員を対象とした管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取り組みを推進するSD・FD委員会を設置して教職員の質向上に取り組んでいます。

2017年度は教員を対象とした定例のFD委員会活動を年間22回開催し教育の質向上を図りました。また、事務局職員を対象としたSD研修を5月・8月・1月の3回開催し大学職員としての資質向上に取り組みました。

さらに、全教職員を対象として文部科学省高等教育局大学振興課課長三浦和幸氏をお迎えしてSD研修を実施しました。



【教職員全体 SD研修】

日時：2018年1月31日（水）

16:00-17:30

会場：事業創造大学院大学 10F大講義室

講師：文部科学省 高等教育局

大学振興課 課長 三浦 和幸 氏

テーマ：「高等教育施策の現状と課題について」

【三浦氏によるSD研修の様子(2018.1.31)】

3. 新潟食料農業大学設置準備室

2018年に開学を目指し準備を進めて参りました新潟食料農業大学は、2017年8月末に無事認可され2018年4月に開学を迎えることができました。

計画どおり、胎内市（胎内キャンパス）と新潟市（新潟キャンパス）に2つのキャンパスを置き、食料産業学部食料産業学科の1学部1学科を設置しました。

学部の教育課程は、食・農・ビジネスを総合的に学ぶ「共通課程」と、それぞれの専門的理解と実践力を高める「コース課程」の2つの課程を並行して編成し、有機的に連動させることにより、食・農・ビジネスに関する知識と技術を修得する教育課程となっております。

また、食料・農業に関する産業が盛んなこの新潟県において、食や農に関する知の集積と知の還元を行う「知の拠点」としての機能を持たせ、食や農に特化した知識や技術、文化の中核的存在となり、次代に向けた継続的な「地域活性の拠点」としての役割を担っていきます。

新潟食料農業大学は建学精神や人材育成方針に沿って、食料・農業分野において、課題解決と新しい時代の産業を創出するためのサイエンス、テクノロジー、ビジネスの能力を兼ね備えた人材を育成するとともに、実社会に直結する研究開発も行っています。

なお、開学時の学生数・教員数は、新入生99名、専任教員数19名となっております。



【新潟キャンパス】



【胎内キャンパス】

Ⅲ 学園財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、学校法人の各年度における諸活動をお金の動きに着目して表したものです。教育研究に対する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）が明らかにされています。

平成 29 年度*における主な施設・設備関係支出は、平成 30 年度に開学する新潟食料農業大学の校舎新築及び改修ならびに新潟医療福祉大学で新設する救急救命学科での使用を主な目的とする第 9 研究実習棟新築などを行っております。（※本章において年度は和暦を使用）

新潟医療福祉大学の校舎新築に関しては借入れを利用することで資金的影響は小さなものとなっておりますが、新潟食料農業大学の校舎新築等にあたっては開学の趣旨にご賛同いただいた企業様からの受配者指定寄付や新潟県・新潟市・胎内市からの補助金を財源としながらも補助金の入金時期が年度を越えてしまったこともあり、多くの自己資金が必要となりました。

翌年度繰越支払資金は昨年度比 2,745 百万円の減少となりましたが、その後上述補助金が入金されたことなどを受けて計画通りの推移であるということが出来ます。

(単位：千円)

収入の部	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学生生徒等納付金収入	5,030,508	5,397,790	5,682,216	5,879,396	6,083,198
手数料収入	113,079	111,274	101,370	124,398	136,853
寄付金収入	82,185	87,936	296,073	107,023	546,294
補助金収入	457,250	493,204	542,419	614,605	1,397,989
資産売却収入	0	193,597	99,023	78	301,500
付随事業・収益事業収入	21,327	28,232	26,535	33,515	32,431
受取利息・配当金収入	5,861	6,629	13,985	28,079	21,166
雑収入	68,495	65,597	43,035	70,100	98,186
借入金等収入	1,300,000	830,000	3,060,000	1,400,000	2,350,000
前受金収入	996,428	1,030,278	1,028,260	1,064,348	1,259,249
その他の収入	969,328	1,044,668	1,142,393	1,580,407	1,308,182
資金収入調整勘定	△954,317	△1,023,583	△1,070,060	△1,058,006	△1,890,203
前年度繰越支払資金	4,816,084	5,298,766	5,349,469	5,245,726	5,751,807
収入の部合計	12,906,230	13,564,392	16,314,724	15,089,673	17,396,653

支出の部	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費支出	2,431,024	2,633,590	2,740,711	2,899,689	3,053,947
教育研究経費支出	1,333,377	1,409,925	1,611,341	1,624,931	2,029,317
管理経費支出	485,643	458,169	634,865	643,487	869,774
借入金等利息支出	79,343	81,151	78,967	81,952	82,391
借入金等返済支出	1,094,609	1,269,286	1,848,858	2,037,442	1,929,872
施設関係支出	981,215	713,400	2,474,641	322,481	3,512,000
設備関係支出	455,946	142,636	424,061	190,279	1,805,364
資産運用支出	180,158	193,817	156,675	819	400,869
その他の支出	1,194,823	1,661,668	1,464,314	1,918,556	1,668,134
資金支出調整勘定	△628,681	△348,723	△365,440	△381,774	△961,012
翌年度繰越支払資金	5,298,766	5,349,469	5,245,726	5,751,807	3,005,992
支出の部合計	12,906,230	13,564,392	16,314,724	15,089,673	17,396,653

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、経営状況を表すものであり学校法人会計基準において「当該会計年度の教育活動、教育活動以外および臨時的な収支ならびに基本金組入額を表示し均衡の状態を明らかにするために行う」と規定されております。

平成 28 年度は、新潟医療福祉大学における学科新設（平成 29 年度：救急救命学科）および既存学科定員増（平成 27 年度：健康スポーツ学科、平成 28 年度：理学療法学科）による学生生徒等納付金の増加を要因として教育活動収入計が 70 億円を超えました。

翌年度開学の新潟食料農業大学の設備投資などにより基本金組入が大きくなり当年度収支差額はマイナスとなっておりますが、計画通りのことであり特段問題ありません。

(単位：千円)

		年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		科目					
教育活動収支	事業収入	学生生徒等納付金	5,030,508	5,397,790	5,682,216	5,879,396	6,083,198
		手数料	113,079	111,274	101,370	124,398	136,853
		寄付金	82,185	87,936	96,073	107,172	101,804
		経常費等補助金	457,250	493,204	505,272	614,605	627,152
		付随事業収入	18,748	23,984	22,038	28,911	27,470
		雑収入	71,180	69,972	43,856	66,760	85,165
		教育活動収入計	5,772,953	6,184,161	6,450,827	6,821,245	7,061,643
	事業支出	人件費	2,438,728	2,635,516	2,742,417	2,901,304	3,055,315
		教育研究経費	1,920,252	2,095,015	2,329,199	2,407,515	2,826,308
		管理経費	524,973	498,585	615,758	694,395	923,184
徴収不能額等		7,703	13,197	2,871	1,384	1,578	
教育活動支出計		4,891,656	5,242,315	5,690,247	6,004,599	6,806,386	
		教育活動収支差額	881,296	941,845	760,580	816,645	255,257
教育活動外収支	事業収入	受取利息・配当金	3,175	3,412	13,985	28,079	21,166
		その他の教育活動外収入	2,578	4,248	4,229	9,202	19,291
		教育活動外収入計	5,754	7,660	18,215	37,282	40,457
	事業支出	借入金等利息	79,343	81,151	78,967	81,952	82,391
		その他の教育活動外収入	0	0	69,361	0	0
		教育活動外支出計	79,343	81,151	148,328	81,952	82,391
		教育活動外収支差額	△73,589	△73,490	△130,113	△44,669	△41,934
		経常収支差額	807,706	868,355	630,467	771,975	213,323
特別収支	収入	資産売却差額	0	14,093	6,102	78	0
		その他の特別収入	32,591	30,137	249,203	27,059	1,304,331
		特別収入計	32,591	44,230	255,306	27,138	1,304,331
	支出	資産処分差額	26,140	11,433	43,829	42,143	10,473
		特別支出計	26,140	11,433	43,829	42,143	10,473
		特別収支差額	6,450	32,797	211,476	△15,005	1,293,858
		基本金組入前当年度収支差額	814,157	901,152	841,944	756,970	1,507,182
		基本金組入額合計	△1,129,606	△1,310,123	△1,630,212	△1,041,025	△4,445,686
		当年度収支差額	△315,449	△408,970	△788,268	△284,054	△2,938,504
		前年度繰越収支差額	△857,847	△1,173,296	△1,582,267	△2,370,536	△2,654,590
		基本金取崩額					
		翌年度繰越収支差額	△1,173,296	△1,582,267	△2,370,536	△2,654,590	△5,593,095

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

3. 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点(3月末現在)の財産の状況を明らかにする計算書類であり、教育研究活動を行うために必要となる資産の保有状況とそれらの資産の取得源泉である負債、基本金および消費収支差額を対照して、その充足状態を計る仕組みです。

平成29年度は、新潟食料農業大学の開学準備などで設備投資が大きかったことから、資産規模は昨年度比2,707百万円、10.0%増となりました。負債は昨年度比1,200百万円、17.3%増、現金預金は昨年度比2,745百万円、47.7%の減となっておりますが、補助金の入金で年度を越えてしまったことの影響を除けば計画通りの状態であるといえます。

なお、流動負債のうち、1,259百万円は新入生からの授業料等の前受金であり、新年度には学生生徒等納付金として収入に振り替えたうえで教育研究活動の費用に充てられていくものです。学校法人会計基準により負債へ算入していますが、弁済義務のあるものではありません。

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部					
有形固定資産	18,797,144	18,943,101	21,041,638	20,705,035	25,183,621
その他の固定資産	332,676	351,353	417,877	415,749	594,043
流動資産	5,389,034	5,464,945	5,369,454	5,858,812	3,909,709
資産の部合計	24,518,856	24,759,399	26,828,970	26,979,597	29,687,373

科目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債の部					
固定負債	4,710,541	4,292,450	5,415,897	4,780,876	5,096,327
流動負債	2,265,934	2,023,416	2,127,596	2,156,273	3,041,416
負債の部合計	6,976,475	6,315,867	7,543,493	6,937,150	8,137,744
純資産の部					
基本金	18,715,677	20,025,800	21,656,013	22,697,038	27,142,724
第1号基本金	18,401,677	19,711,800	21,275,013	22,316,038	26,761,724
第4号基本金	314,000	314,000	381,000	381,000	381,000
繰越収支差額	△1,173,296	△1,582,267	△2,370,536	△2,654,590	△5,593,095
純資産の部合計	17,542,380	18,443,532	19,285,476	20,042,447	21,549,629
負債及び純資産の部合計	24,518,856	24,759,399	26,828,970	26,979,597	29,687,373

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

(補足)

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産ならびに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大および教育の充実向上のために取得した固定資産(校地、校舎、機器備品、図書等)の価額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な保持すべき運転資金(基本金組入対象資産について「恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額」)

4. 収益事業

平成 29 年度の不動産賃貸は、昨年度の契約から変動がなく安定したものとなっております。

一部契約が昨年度後半から開始していることから収入および学校会計への繰入額のいずれもが昨年度を上回ることができました。

このことは、本収益事業が学校に対して安定的貢献を図れているものといえます。

なお、収益事業に関する会計は、私立学校法で「学校の経営に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない」とされており、一般の企業会計同様に処理しております。また新潟医療福祉大学および事業創造大学院大学の各建物内の賃貸物件は、重要性を鑑みて損益状況のみを本収益事業会計の中で処理をし、資産については学校法人会計に含めて表示しています。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
資産の部					
流動資産	0	0	0	0	0
固定資産					
有形固定資産	18,155	17,815	17,474	17,134	16,793
無形固定資産	0	0	0	0	0
投資等	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0
資産の部合計	18,155	17,815	17,474	17,134	16,793

科 目 \ 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
負債の部					
流動負債	0	0	0	0	0
固定負債	190	190	190	190	190
負債の部合計	190	190	190	190	190
純資産の部					
元入金	19,631	19,631	19,631	19,631	19,631
利益剰余金	△1,665	△2,005	△2,346	△2,686	△3,027
純資産の部合計	17,965	17,625	17,284	16,944	16,603
負債・純資産の部合計	18,155	17,815	17,474	17,134	16,793

(2) 損益計算書

科 目 \ 年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
売上高	3,069	4,561	4,561	4,917	5,274
売上原価	0	0	0	0	0
売上総利益	3,069	4,561	4,561	4,917	5,274
販売費・一般管理費	3,409	4,901	4,901	5,258	5,614
営業利益	△340	△340	△340	△340	△340
営業外損益	0	0	0	0	0
経常利益	△340	△340	△340	△340	△340
特別損益	0	0	0	0	0
当期純利益	△340	△340	△340	△340	△340

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

財務比率一覧

学校法人新潟総合学園

分類	名称	計算式	目安	29年度
貸借対照表関係比率				
自己資金は充実しているか				
	純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	△	72.6%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△	-18.8%
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	80.9%
長期資金で固定資産は賅われているか				
	固定比率	固定資産÷純資産	▼	119.6%
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	96.7%
資産構成はどうか				
	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	86.8%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	▼	84.8%
	特定資産構成比率	特定資産÷総資産	△	0.0%
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	13.2%
	減価償却比率(図書を除く)	減価償却累計額÷減価償却資産取得価額	～	45.8%
負債に備える資産が蓄積されているか				
	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	△	-16.1%
	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	△	-50.8%
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	128.5%
	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	238.7%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	-
負債の割合はどうか				
	固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	▼	17.2%
	流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	▼	10.2%
	総負債比率	総負債÷総資産	▼	27.4%
	負債比率	総負債÷純資産	▼	37.8%
事業活動収支計算書関係比率				
経営状況はどうか				
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	17.9%
	経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入		3.0%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計		3.6%
収入構成はどうか				
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	85.7%
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	7.6%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入		1.4%
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	16.6%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入		8.8%
支出構成は適切であるか				
	人件費比率	人件費÷経常収入	▼	43.0%
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	39.8%
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	13.0%
	借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	1.2%
	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	52.9%
	減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	～	12.3%
収入と支出のバランスはとれているか				
	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	50.2%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	▼	174.2%

目安 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない